

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	吉富町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	3,545,804	3,650,749	実質収支比率	10.9	12.2
						首都	×	歳出総額	3,246,093	3,345,419	経常収支比率	88.2	80.8
						近畿	×	歳入歳出差引	299,711	305,330	(※1)	(92.7)	(85.8)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	74,625	51,735	標準財政規模	2,062,463	2,072,419
人口	27年国調(人)	6,627	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	225,086	253,595	財政力指数	0.39	0.38	
	22年国調(人)	6,792			山振	×	単年度収支	-28,509	81,893	公債費負担比率	9.0	8.1	
	増減率(%)	-2.4			低開発	○	積立金	2,396	1,747	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	6,846	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	207,721	108,926	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	6,802		103	98	指数表選定	×	実質単年度収支	-233,834	-25,286	連結実質赤字比率	-	-
	28.01.01(人)	6,873	第1次	3.5	3.3			基準財政収入額	727,432	675,065	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	6,846		1,136	1,206			基準財政需要額	1,762,176	1,769,729			
	増減率(%)	-0.4	第2次	38.2	40.2			標準税収入額等	926,132	851,735			
うち日本人(%)	-0.6	1,737		1,698			経常経費充当一般財源等	1,764,862	1,741,784				
面積(km ²)	5.72		第3次	58.4	56.6			歳入一般財源等	2,544,109	2,519,007			
人口密度(人/km ²)	1,159							地方債現在高	2,501,498	2,540,234			
世帯数(世帯)	2,589						うち公的資金	2,368,112	2,373,791				
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,501,498	2,540,234		
	市区町村長	1	6,210		一般職員	65	191,945	2,953	債務負担行為額(支出予定額)	1,253,567	480,287		
	副市区町村長	1	5,270		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	5,020		うち技能労務職員	4	11,112	2,778	土地開発基金現在高	95,737	95,544		
	議会議長	1	2,820		教育公務員	2	*	*	積立金現在高	1,040,131	1,115,456		
	議会副議長	1	2,350		臨時職員	-	-	-	減債基金	349,908	348,916		
	議会議員	8	2,240		合計	67	197,615	2,949	その他特定目的基金	905,686	935,335		
					ラスバイレス指数				93.4				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 公共下水道事業特別会計		(7) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計及び基金特別会計)	(17) 吉富町土地開発公社	○			
(2) 奨学金特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計						(8) 豊前市外二町財産組合					
								(9) 福岡県自治会館管理組合					
								(10) 築上郡自治会館等資産管理組合					
								(11) 京築広域市町村圏事務組合(一般会計)					
								(12) 京築広域市町村圏事務組合(旧学校給食共同調理施設特別会計)					
								(13) 京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)					
								(14) 京築広域市町村圏事務組合(行橋京都メディカルセンター特別会計)					
								(15) 福岡県自治振興組合(一般会計)					
								(16) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	712,949	20.1	712,949	37.4	普通税	712,949	100.0	-	
地方譲与税	20,980	0.6	20,980	1.1	法定普通税	712,949	100.0	-	
利子割交付金	672	0.0	672	0.0	市町村民税	298,977	41.9	-	
配当割交付金	2,196	0.1	2,196	0.1	個人均等割	10,823	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,459	0.0	1,459	0.1	所得割	257,738	36.2	-	
地方消費税交付金	113,966	3.2	113,966	6.0	法人均等割	13,977	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	16,439	2.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	362,315	50.8	-	
自動車取得税交付金	5,580	0.2	5,580	0.3	うち純固定資産税	362,247	50.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,048	2.8	-	
地方特例交付金	3,401	0.1	3,401	0.2	市町村たばこ税	31,609	4.4	-	
地方交付税	1,131,639	31.9	1,040,308	54.6	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,040,308	29.3	1,040,308	54.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	91,331	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,992,842	56.2	1,901,511	99.9	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	851	0.0	851	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	83,011	2.3	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	51,268	1.4	1,162	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	3,348	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	435,033	12.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	207,786	5.9	-	-	合計	712,949	100.0	-	
財産収入	7,731	0.2	451	0.0					
寄附金	99	0.0	-	-					
繰入金	363,446	10.3	-	-					
繰越金	175,330	4.9	-	-					
諸収入	35,336	1.0	25	0.0					
地方債	189,723	5.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	96,023	2.7	-	-					
歳入合計	3,545,804	100.0	1,904,000	100.0					

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率	現・計	98.6	92.7
(%)	年	98.6	95.4
	合計	98.5	90.0
	市町村民税		98.7
	純固定資産税		96.0
			98.6
			90.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	435,470	実質収支	132,396
下水道	144,000	再差引収支	119,015
上水道	24,901	加入世帯数(世帯)	959
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,599
交通	-	被保険者	78
国民健康保険	57,652	1人当り	170
その他	208,917	保険税(料)収入額	386
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	59,753	1.8	-	59,753	
総務費	522,904	16.1	50,395	444,152	
民生費	1,088,560	33.5	268	523,991	
衛生費	240,732	7.4	3,894	216,726	
労働費	4	0.0	-	4	
農林水産業費	115,050	3.5	80,828	77,108	
商工費	48,847	1.5	23,442	48,117	
土木費	504,660	15.5	146,527	274,384	
消防費	113,763	3.5	40	111,610	
教育費	297,639	9.2	7,377	258,721	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	254,181	7.8	-	229,832	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,246,093	100.0	312,771	2,244,398	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,456,927	44.9	923,481	919,793	46.0
人件費	602,518	18.6	534,373	530,685	26.5
うち職員給	352,444	10.9	302,500	-	-
扶助費	600,228	18.5	159,276	159,276	8.0
公債費	254,181	7.8	229,832	229,832	11.5
元利償還金	254,181	7.8	229,832	229,832	11.5
うち元金	228,459	7.0	204,110	204,110	10.2
うち利子	25,722	0.8	25,722	25,722	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,476,395	45.5	1,147,334	845,069	42.3
物件費	440,381	13.6	359,311	243,343	12.2
維持補修費	15,982	0.5	8,639	8,639	0.4
補助費等	446,756	13.8	434,291	378,443	18.9
うち一部事務組合負担金	288,004	8.9	288,004	288,004	14.4
繰出金	410,569	12.6	221,881	211,433	10.6
積立金	125,409	3.9	120,001	-	-
投資・出資金・貸付金	37,298	1.1	3,211	3,211	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	312,771	9.6	173,583	-	-
うち人件費	6,832	0.2	6,832	-	-
普通建設事業費	312,771	9.6	173,583	-	-
うち補助	116,838	3.6	23,833	-	-
うち単独	147,933	4.6	113,950	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,246,093	100.0	2,244,398	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 福岡県吉富町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,524	3,228	297	222	363	2,501	
2 奨学金特別会計	21	18	3	3	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	3,546	3,246	300	225		2,501	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,100	968	132	132	98	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	100	98	2	2	31	-	-	-	
3 水道事業会計	135	114	21	141	25	269	49	-	法適用企業
4 公共下水道事業特別会計	377	363	14	11	144	2,208	2,194	-	法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				286		2,477	2,243		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計及び基金特別会計)	12,129	11,228	900	900	-	-	-	
2 豊前市外二町財産組合	24	10	14	14	-	-	-	
3 福岡県自治会館管理組合	176	165	11	11	-	-	-	
4 築上郡自治会館等資産管理組合	4	1	2	2	-	-	-	
5 京築広域市町村圏事務組合(一般会計)	13	11	2	2	1	-	-	
6 京築広域市町村圏事務組合(日中学校給食共同調理施設特別会計)	3	-	3	3	-	-	-	
7 京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)	1,325	1,244	81	80	6	625	51	
8 京築広域市町村圏事務組合(行政基盤センター特別会計)	303	284	19	19	9	-	-	
9 福岡県自治振興組合(一般会計)	202	197	5	5	17	-	-	
10 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	64	64	-	-	-	-	-	
11 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	489	416	72	72	61	-	-	
12 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	744,266	712,499	31,767	31,767	-	-	-	
13 豊前市外二町清掃施設組合	528	508	21	21	-	529	104	
14 吉富町外1町環境衛生事務組合	83	79	4	4	-	-	-	
15 京築地区水道企業団	687	493	194	1,562	-	3,347	-	
16 上毛町外一市一町方池土木組合	3	2	1	1	-	-	-	
17 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	101	101	1	1	1	-	-	
18 吉富町外一市中学校組合	109	104	5	5	-	53	34	
19 福岡県介護保険広域連合(一般会計)	1,049	1,014	36	36	-	-	-	
20 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	66,230	64,208	2,022	2,022	160	-	-	
計 一部事務組合等				36,527		4,554	189	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 吉富町土地開発公社	0	11	5	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						5			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	218,201	226,941	254,181	14.0	将来負担額	2,455,871	2,540,234	2,501,498	137.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	115,984	121,689	117,479	6.5	公営企業債等繰入見込額	2,157,022	2,223,543	2,243,779	123.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	10,536	11,025	13,768	0.8	組合等負担等見込額	239,188	217,168	189,671	10.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	24,541	25,125	25,370	1.4	退職手当負担見込額	460,233	338,157	381,066	21.0
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 369,262	384,780	410,798		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

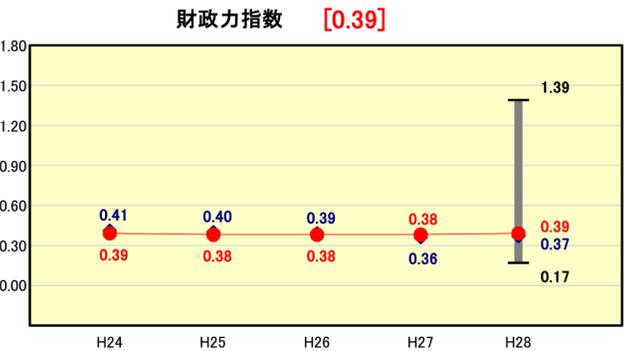
福岡県吉富町

人口	6,846	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,802	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5.72	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	3,545,804	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,246,093	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	225,086	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	2,062,463	千円			
地方債現在高	2,501,498	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

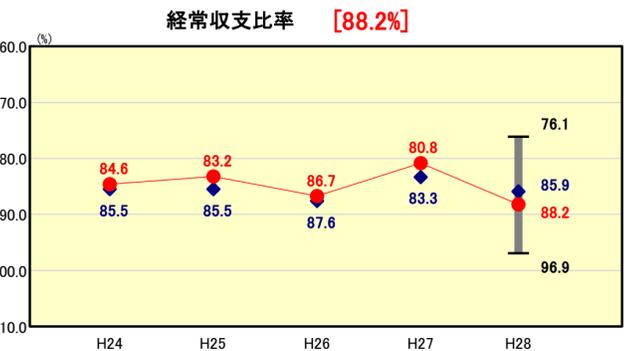


類似団体内順位 24/79 全国平均 0.50 福岡県平均 0.52

財政力指数の分析欄

類似団体の平均値とほぼ同等であるが、全国平均及び県内平均を下回っている。法人税収の増加や地方消費税交付金の増加により、基準財政収入額が増加したことで財政力指数はわずかに上昇した。
 今後は歳入の不断の見直しはもちろん、総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、住みよいまちづくりを推進し、人口減少に歯止めをかけ、さらなる歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

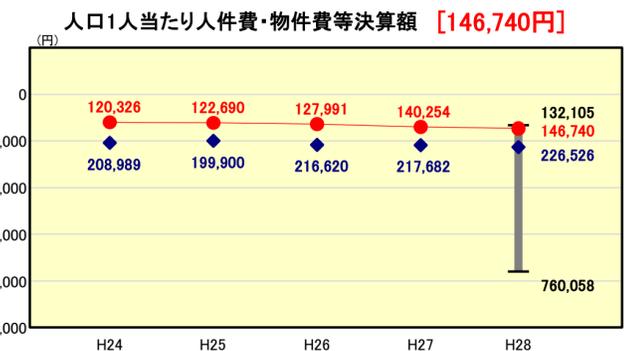


類似団体内順位 53/79 全国平均 92.5 福岡県平均 94.5

経常収支比率の分析欄

財政健全化計画に基づく経常的支出の削減効果により、県内平均や類似団体平均を下回って推移していたが、経常収入の減少や公債費の増加等により経常支出が増加し、平成28年度は類似団体平均を上回った。
 特に平成28年度は税収、地方交付税のいずれもが大幅に減少したことが大きく影響した。
 今後も事業の見直し等による経常経費の削減に積極的に努めるとともに、住みよいまちづくりを推進して人口減少に歯止めをかけ、歳入の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

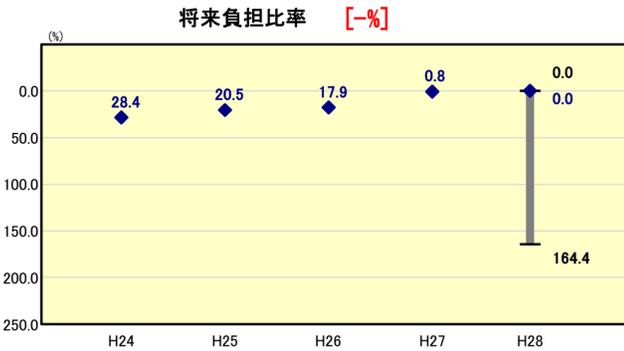


類似団体内順位 8/79 全国平均 123,135 福岡県平均 111,450

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

財政健全化計画に基づく経常的支出の削減効果により、類似団体平均から見るとかなり低い数値を長期にわたり維持できている。今後も引き続き行財政改革を推進し、人件費や物件費等の経常的支出の抑制に努める。

将来負担の状況

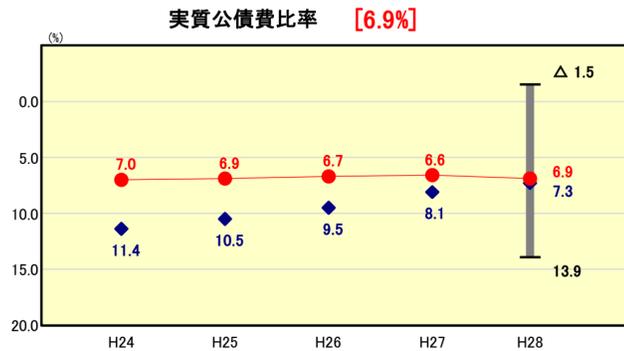


類似団体内順位 1/79 全国平均 34.5 福岡県平均 81.1

将来負担比率の分析欄

平成28年度もここ数年と同様、充当可能金額が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は算定されなかった。
 平成9年度から実施している公共下水道事業の進捗や、公共施設の改修・整備などのため、起債の償還額が年々増加しているものの、充当可能財源も増加しており、結果として将来負担比率の値が低く維持できている状況である。

公債費負担の状況



類似団体内順位 33/79 全国平均 6.9 福岡県平均 9.5

実質公債費比率の分析欄

従前より起債を抑制する財政運営を続けてきたことから、類似団体平均を下回る状況が続いている。
 しかしながら、近年起債を活用した事業が増加しており、類似団体が公債費負担を縮小している中、本町は増加傾向にあるため、その差がほとんどなくなっており、全国平均と同じ数値となった。
 来年度以降さらなる公債費負担の増加が予想されることから、引き続き低い水準を確保できるよう、緊急度や住民ニーズに応じた事業の選択等により、起債に頼り過ぎない財政運営に努める。

定員管理の状況

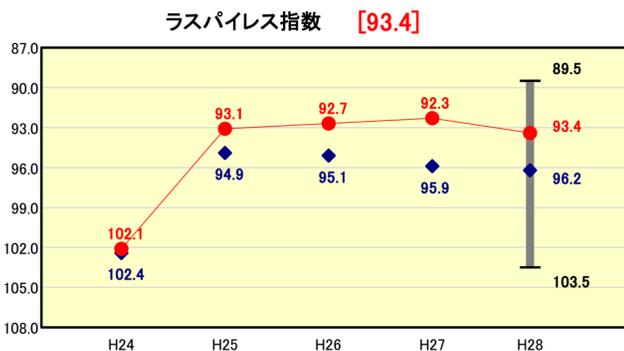


類似団体内順位 15/79 全国平均 7.90 福岡県平均 7.93

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体の平均を大きく下回っている。今後も引き続き適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 14/79 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

財政健全化計画による人件費等の削減を進めてきたことから、類似団体の平均値を下回っている。今後も引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

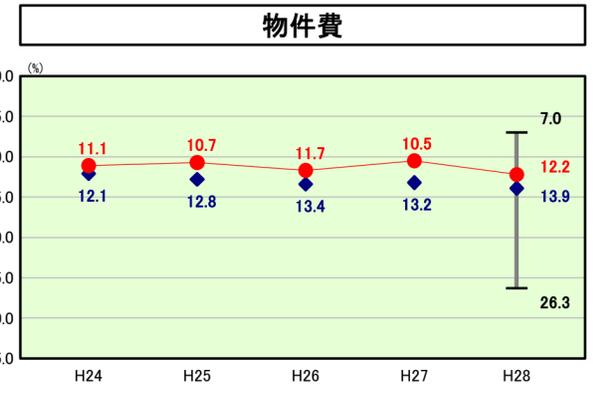
福岡県吉富町

経常収支比率の分析

人口	6,846	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,802	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5.72	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	3,545,804	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,246,093	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	225,086	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	2,062,463	千円			
地方債現在高	2,501,498	千円			



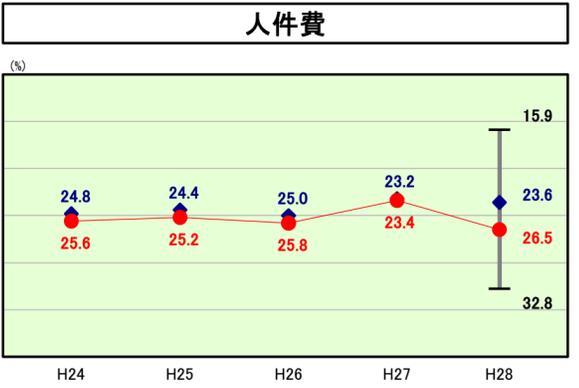
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 24/79 全国平均 14.8 福岡県平均 14.6

物件費の分析欄

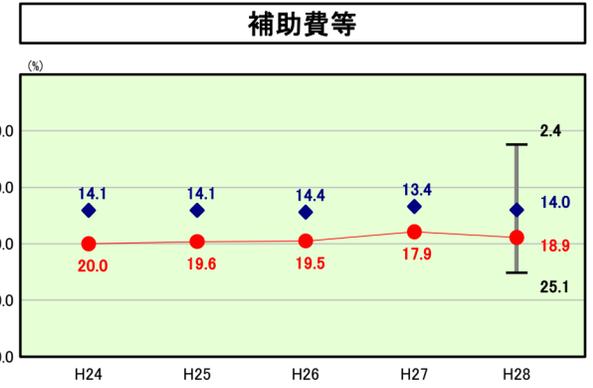
財政健全化計画等の効果により、各種事業や物件費全般の見直しを実施した結果、類似団体を下回る状況となっている。今後も引き続き歳出削減の取り組みを続けていく。



類似団体内順位 64/79 全国平均 23.7 福岡県平均 21.2

人件費の分析欄

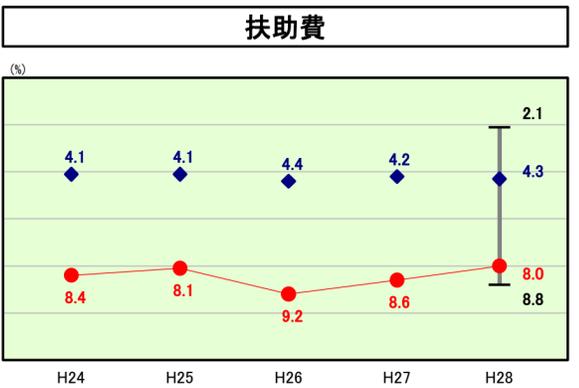
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回りやや高い水準にある。町域が大変狭い本町は財政規模が小さく、経常一般財源の総額が低い。そのため、人件費や扶助費など小規模自治体でも一定の支出を要する経費は経常収支比率が高い水準となりやすい。平成28年度は職員数の増加等により人件費が増加(+22,280千円)したため、経常収支比率も3.1%上昇したが、それでも人口当たりの人件費や職員数は類似団体を大きく下回っており、財政健全化のため人件費の抑制にも努めており、今後も適正な水準を維持していきたい。



類似団体内順位 69/79 全国平均 10.4 福岡県平均 10.9

補助費等の分析欄

毎年類似団体平均を大きく上回る状況が続いている。消防、し尿処理、ごみ処理、中学校等の運営を一部事務組合で行っていることが主な要因と言えるが、各種団体への補助金等の適正化にも引き続き努め、補助費の抑制を図りたい。



類似団体内順位 76/79 全国平均 12.4 福岡県平均 14.2

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体を大きく上回っている。財政規模が小さく経常一般財源の総額が低い本町では、一定の割合で町が負担を要する扶助費については経常収支比率が高くなりやすく、例年類似団体でほぼ最高の水準となっている。平成28年度は特定財源の増加により歳出のうち経常一般財源分が減少(△26,281千円)したため0.6%の減少となったが、今後も高水準で推移することが見込まれる。



類似団体内順位 16/79 全国平均 13.5 福岡県平均 13.4

その他の分析欄

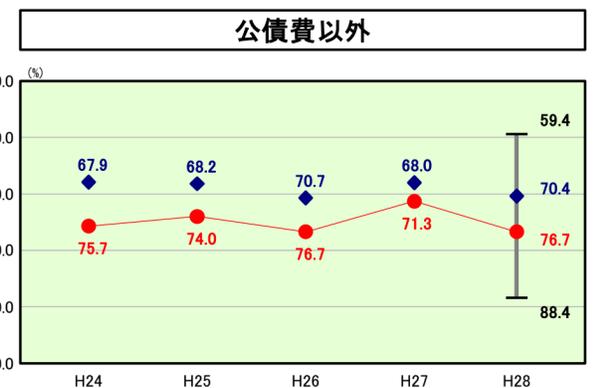
その他に係る経常収支比率は類似団体の平均を下回る状況が続いている。その他の主な項目である繰入金については、引き続き他会計の財政運営の状況を踏まえ、必要最低限にとどめ、適切な支出に努める。



類似団体内順位 20/79 全国平均 17.7 福岡県平均 20.2

公債費の分析欄

従前より起債を抑制する財政運営を実施してきたことから、類似団体の平均を大きく下回っていたが、近年は起債による事業が増加しており、公債費の負担も増加傾向にある。平成28年度は公債費に要する一般財源が前年比24,576千円増加したこともあり、経常収支比率も2%増加した。今後も公債費負担は増加が見込まれることから、引き続き低い水準を確保できるよう、緊急度や住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼り過ぎない財政運営に努める。



類似団体内順位 64/79 全国平均 74.8 福岡県平均 74.3

公債費以外の分析欄

町域が狭く投資的事業が比較的小さいため、公債費の割合が低く、半面財政規模が小さいことから、その他固定的に一定の経費を要する分野の比率が高くなっている。平成28年度は前年度に比べ経常一般財源が減少したことなどから、公債費以外の経常収支比率も5.4%上昇した。今後も引き続き歳出全般にわたり不断の見直しを続け、歳出の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福岡県吉富町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

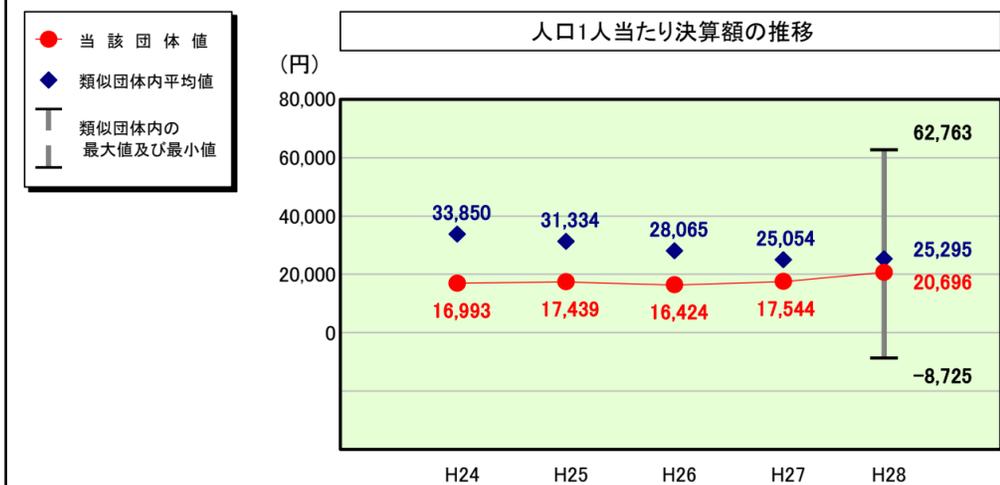
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	602,518	88,010	107,954	▲ 18.5
賃金(物件費)	38,201	5,580	12,579	▲ 55.6
一部事務組合負担金(補助費等)	120,223	17,561	13,215	▲ 32.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,000	730	1,280	▲ 43.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,818	2,164	5,658	▲ 61.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,832	998	2,915	▲ 65.8
▲退職金	▲ 61,130	▲ 8,929	▲ 10,925	▲ 18.3
合計	726,462	106,115	132,676	▲ 20.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.79	12.61	▲ 2.82
ラスパイレス指数	93.4	96.2	▲ 2.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

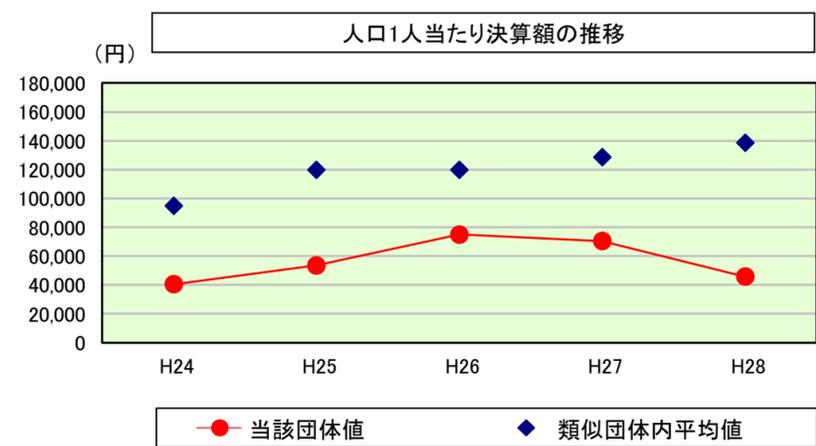


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	254,181	37,128	67,314	▲ 44.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	117,479	17,160	23,478	▲ 26.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	13,768	2,011	4,589	▲ 56.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	25,370	3,706	859	331.4
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 24,349	▲ 3,557	▲ 2,412	47.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 244,763	▲ 35,753	▲ 68,535	▲ 47.8
合計	141,686	20,696	25,295	▲ 18.2

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	284,589	40,390	▲ 11.8	94,828	3.1	▲ 14.9
うち単独分	134,513	19,091	▲ 0.7	55,133	4.9	▲ 5.6
H25	375,043	53,440	32.3	119,674	26.2	6.1
うち単独分	159,199	22,684	18.8	57,803	4.8	14.0
H26	521,917	74,891	40.1	119,685	0.0	40.1
うち単独分	353,303	50,696	123.5	68,464	18.4	105.1
H27	483,772	70,387	▲ 6.0	128,611	7.5	▲ 13.5
うち単独分	118,348	17,219	▲ 66.0	61,552	▲ 10.1	▲ 55.9
H28	312,771	45,687	▲ 35.1	138,651	7.8	▲ 42.9
うち単独分	147,933	21,609	25.5	71,211	15.7	9.8
過去5年間平均	395,618	56,959	3.9	120,290	8.9	▲ 5.0
うち単独分	182,659	26,260	20.2	62,833	6.7	13.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

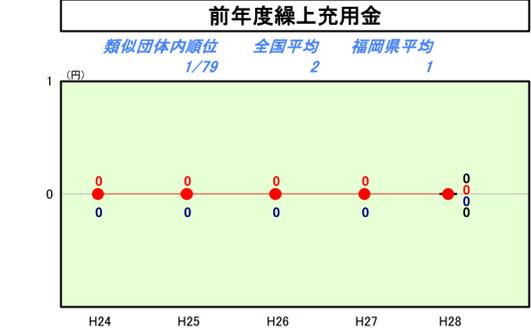
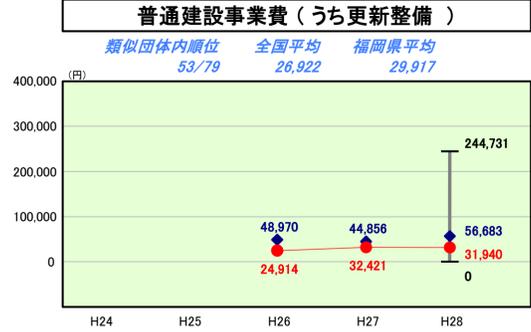
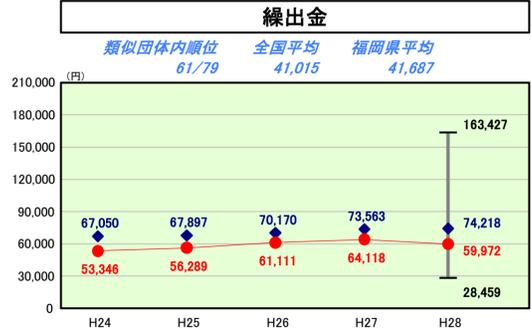
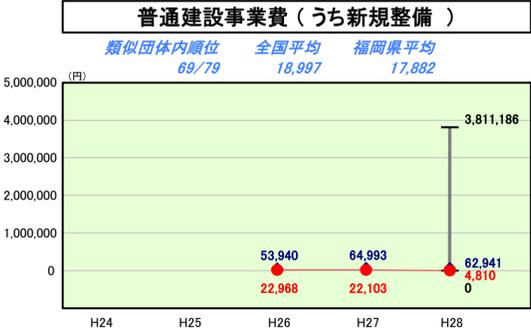
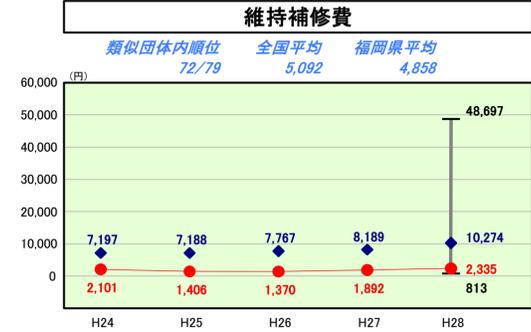
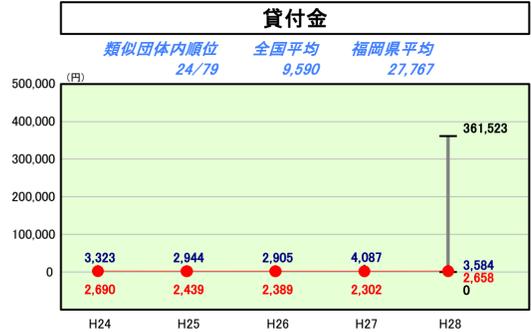
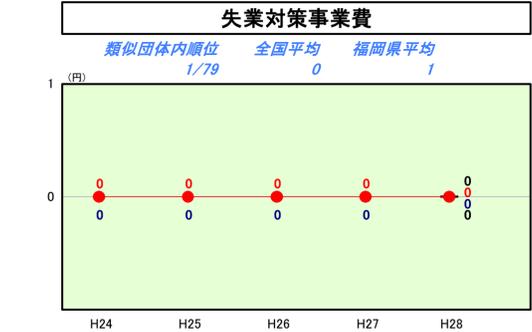
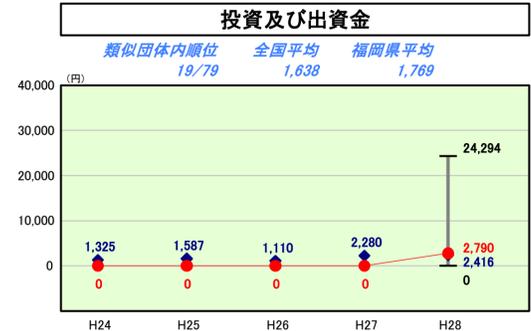
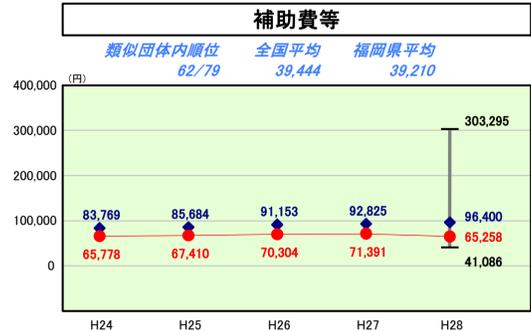
平成28年度

福岡県吉富町

人	6,846	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	6,802	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	5.72	km ²	実質公債費比率	6.9	%	
歳入総額	3,545,804	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	3,246,093	千円	市町村類型	H24 II-2	H25 II-2	H26 II-2
実質収支	225,086	千円	(年度毎)	H27 II-1	H28 II-1	
標準財政規模	2,062,463	千円				
地方債現在高	2,501,498	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 性質別歳出の人口一人当たりのコストは、扶助費のみ類似団体平均を大きく上回っている。これは、主に類似団体に比べ年少人口が比較的多いことなどによる児童福祉関連の扶助費の額が大きいことが主な要因と考えられる。一方で単独での福祉施策の実施による面も一因となっていると思われることから、必要に応じて事業の見直しを図ってほしい。
 その他の経費については、水道事業への出資金が新たに発生したことによる投資及び出資金を除いては類似団体平均を総じて下回っており、全体として効率的な行財政運営を行うことができている。今後も引き続き歳出全般にわたり不断の見直しを続け、歳出の抑制に努めたい。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

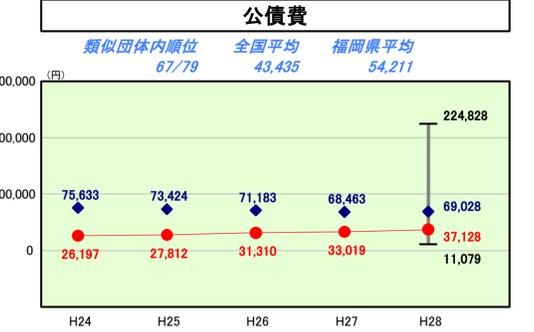
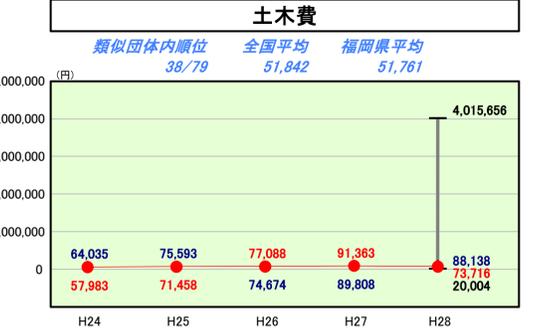
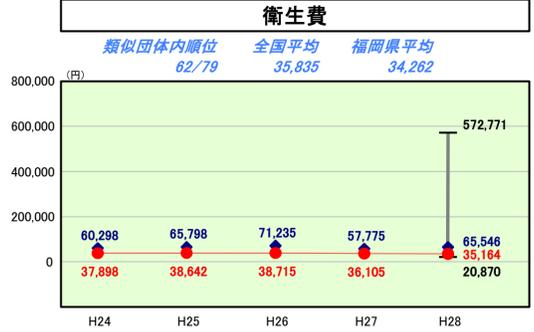
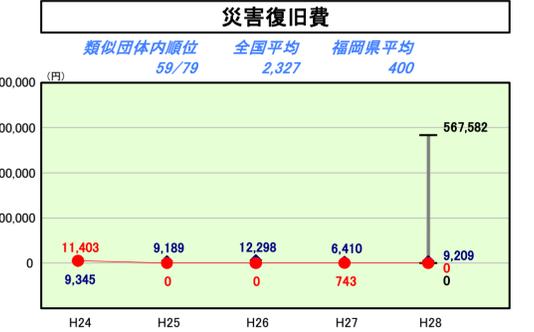
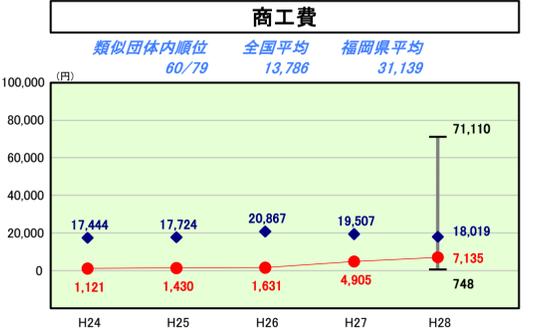
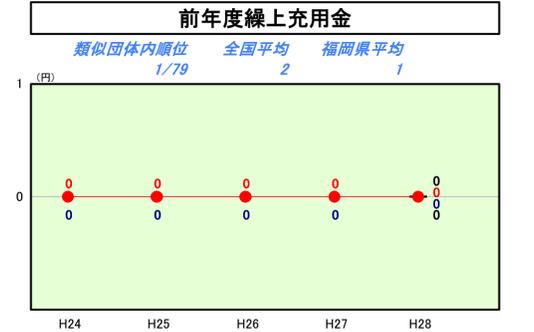
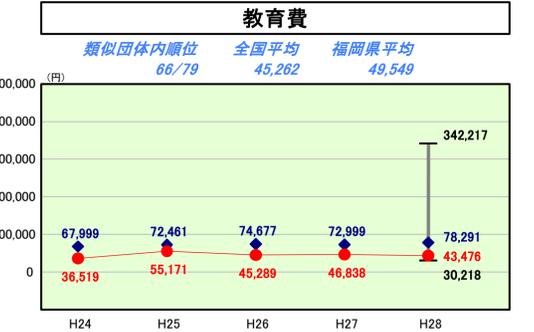
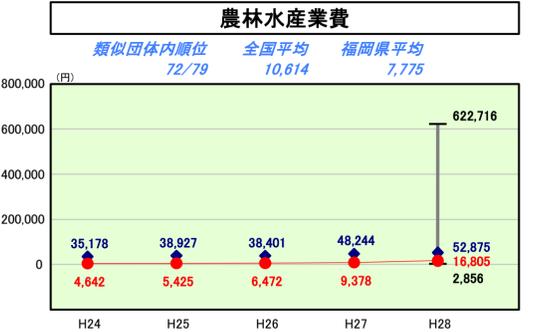
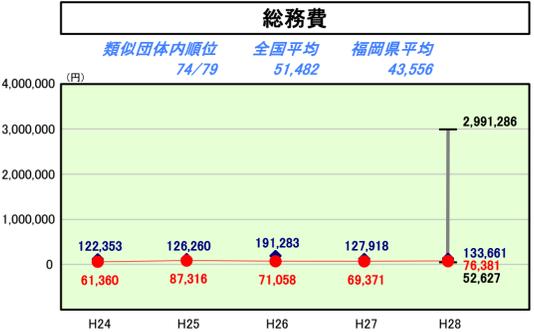
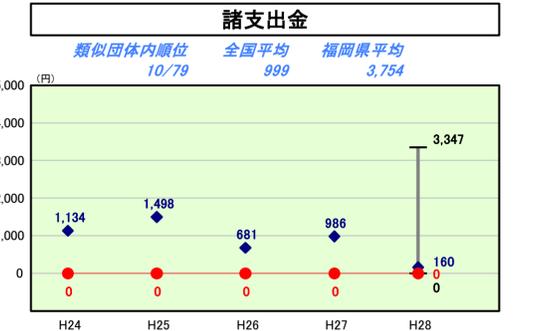
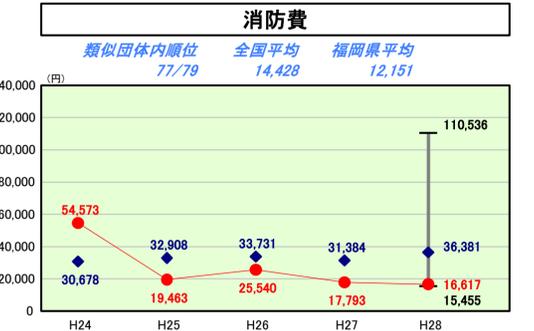
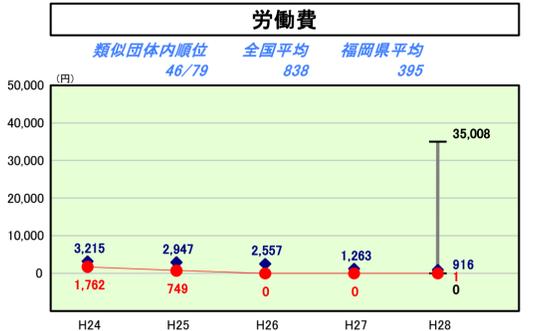
平成28年度

福岡県吉富町

人	6,846	人(H29.1.1現在)	6,802	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,802	面積	5.72	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	3,545,804	千円	歳出総額	3,246,093	千円	実質公債費比率	6.9
歳入総額	3,246,093	千円	歳出総額	3,246,093	千円	将来負担比率	-
実質収支	225,086	千円	標準財政規模	2,062,463	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2
標準財政規模	2,062,463	千円	地方債現在高	2,501,498	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



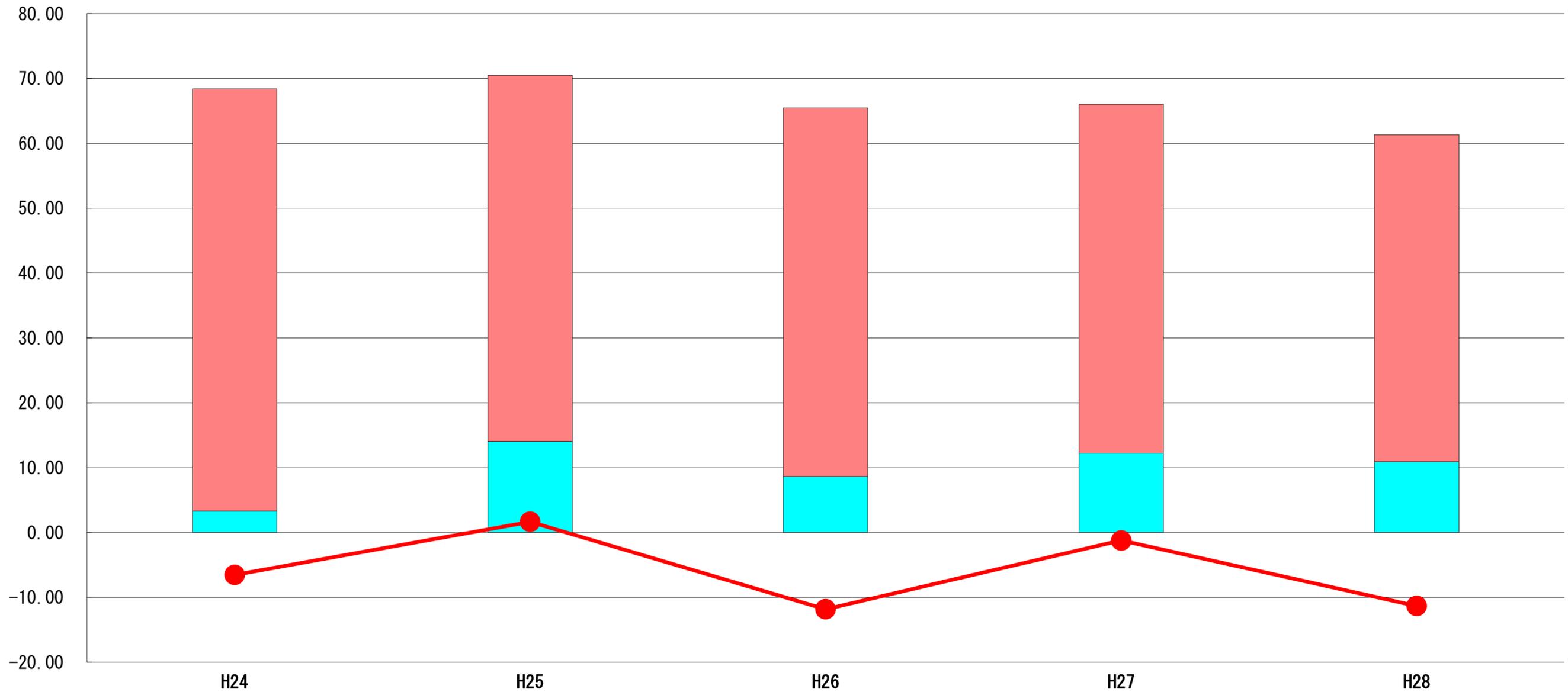
目的別歳出の分析欄
 目的別歳出の人口一人当たりコストについては、民生費が類似団体平均並みとなっている。これは年少人口が比較的多いこと等による児童福祉関連の支出が多いことがあるが、前年度新規に放課後児童クラブ室棟建設工事を行っていた反動で、前年度に比べればやや減少し、類似団体平均をわずかに下回った。
 他の目的別経費については、総じて類似団体平均よりも低くなっており、効率的な行政運営を行うことができていると考える。今後も引き続き歳出全般にわたり不断の見直しを続け、歳出の抑制に努めたい。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

福岡県吉富町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		65.11	56.47	56.87	53.82	50.43
 実質収支額		3.31	14.03	8.62	12.24	10.91
 実質単年度収支		▲ 6.55	1.65	▲ 11.84	▲ 1.22	▲ 11.34

分析欄

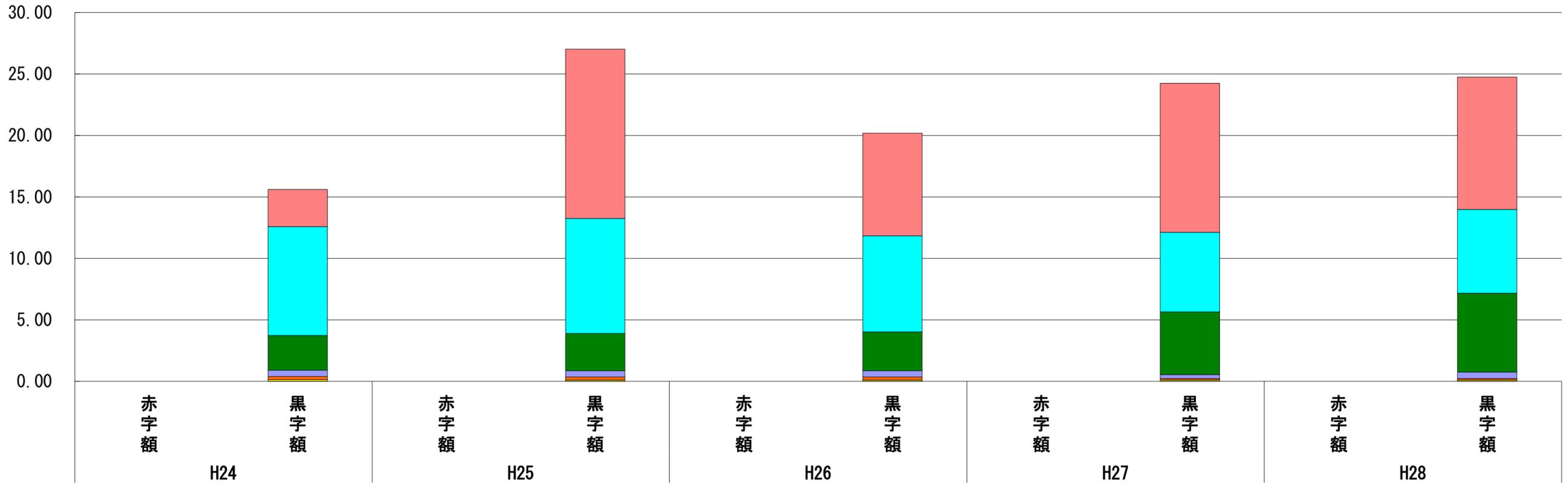
平成28年度は、町税（△60,151千円）や地方交付税（△55,995千円）等の歳入の減が響き、実質単年度収支が大幅にマイナスとなった。
 今後は自主財源のさらなる増収を図るとともに、事務事業の徹底的な見直し等によるこれまで以上の歳出削減に取り組むことで、安定的な財政運営に努めていきたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

福岡県吉富町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		3.02	13.76	8.36	12.11	10.76
水道事業会計		8.85	9.34	7.80	6.49	6.81
国民健康保険特別会計		2.82	3.06	3.16	5.09	6.41
公共下水道事業特別会計		0.50	0.48	0.50	0.31	0.52
奨学金特別会計		0.28	0.26	0.25	0.12	0.14
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.11	0.12	0.12	0.10
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり、赤字比率はない。
 ただ、平成28年度における一般会計の黒字は、ここ数年と同様基金の繰入により確保できたものであり、実質的には財源がやや不足する状況が続いている。
 また、一般会計以外の黒字は一般会計からの法定外の繰出しで確保できている会計もあり、各会計内で収支均衡が図られるよう適正な財政運営に努め、一般会計からの繰出しの抑制を図る必要がある。
 今後についても、下水道事業の進捗や他の公共事業の増加に伴って起債の償還額も年々増加しており、さらに厳しい財政状況となることが見込まれる。全会計を通して安定した財政状況を維持できるよう、将来の負担を見通した計画的な財政運営に努める。

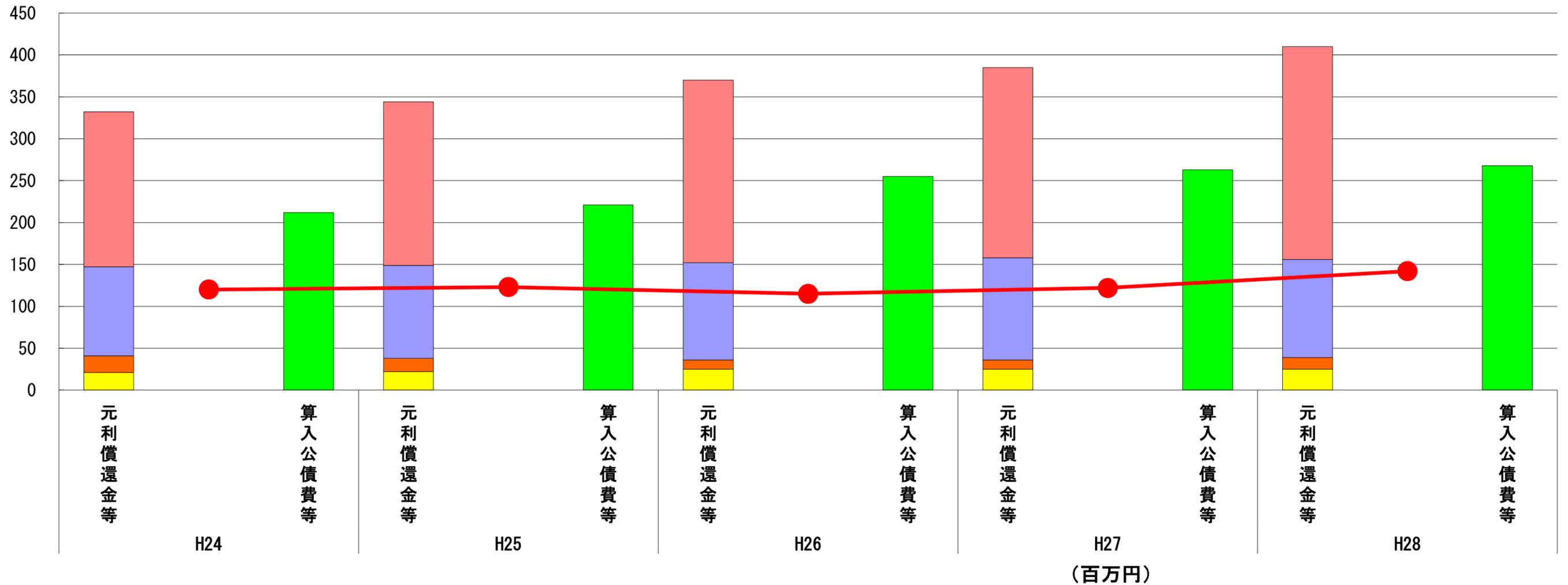
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県吉富町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		185	195	218	227	254
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		106	111	116	122	117
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		20	16	11	11	14
	債務負担行為に基づく支出額		21	22	25	25	25
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		212	221	255	263	268
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		120	123	115	122	142

分析欄

実質公債費比率は、3年平均7%弱で推移している。
 平成28年度は元利償還金の増加（+27百万円）により、実質公債費比率の分子が増加した結果、単年度の比率が7.7%（前年度比+1.2%）と大幅に増加した。
 今後さらに起債の活用した事業が増加する見込みであり、比率の上昇が懸念されるが、引き続き現在の水準を維持できるよう、緊急度や住民ニーズを的確に把握した事業の選択等により、計画的な財政運営に努める。

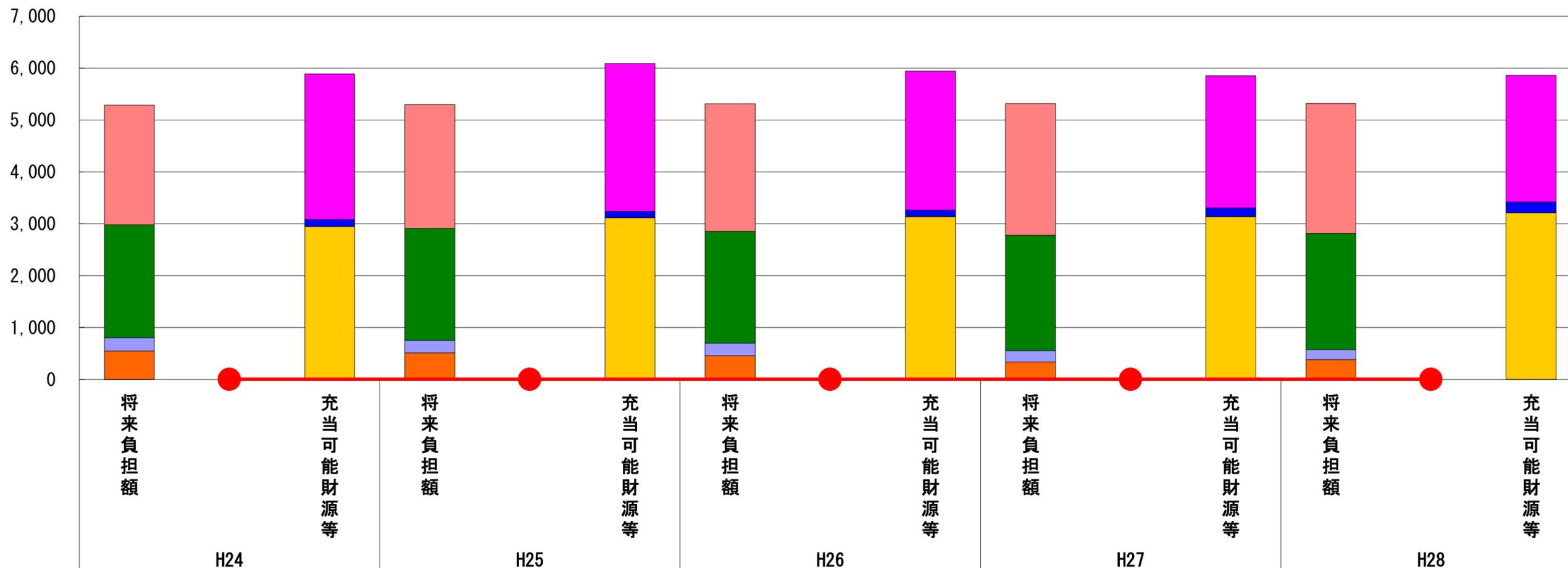
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県吉富町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,305	2,382	2,456	2,540	2,501
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,179	2,162	2,157	2,224	2,244
	組合等負担等見込額		255	240	239	217	190
	退職手当負担見込額		548	514	460	338	381
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,807	2,851	2,680	2,549	2,442
	充当可能特定歳入		133	119	124	164	208
	基準財政需要額算入見込額		2,947	3,118	3,137	3,138	3,212
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 599	▲ 789	▲ 629	▲ 532	▲ 547

分析欄

平成28年度においても充当可能財源が将来負担額を上回っており、将来負担比率はここ数年と同様算出されなかった。

増加を続けていた地方債の現在高は前年度に比べやや減少し、基準財政需要額算入見込額も増加したが、充当可能基金が減となったことから、将来負担比率の分子のマイナスは微増にとどまった。

今後は老朽化した公共施設の更新や下水道の整備などに多額の費用負担が発生する見込みであり、引き続き将来負担を見通した計画的な財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

福岡県吉富町

人口	6,846	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,802	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5.72	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	3,545,804	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,246,093	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	225,086	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	2,062,463	千円			
地方債現在高	2,501,498	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
I 最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: -/-
全国平均: 57.2
福岡県平均: 56.8

有形固定資産減価償却率の分析欄
平成27年度の有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にある。主な公共施設の老朽化が進んでいることが原因であるが、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画や公営住宅等における個別施設計画等に基づき、計画的な施設の維持管理及び更新を進めている。
 今後はこうした取り組みの成果が出てくるものと思われる。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

類似団体内順位: -/-
全国平均: 13.5
福岡県平均: 10.5

財務書類作成中・未作成

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率

有形固定資産減価償却率 (%)

分析欄
本町は将来負担比率が算定されていない。有形固定資産減価償却率は比較的高めであり、今後施設の維持管理・更新に要する経費が増大することで、将来負担比率が算定される可能性も考えられる。公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、計画的な行財政運営に努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	
	有形固定資産減価償却率				64.8	
類似団体内平均値	将来負担比率				0.8	
	有形固定資産減価償却率				56.2	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率

実質公債費比率 (%)

分析欄
本町は将来負担比率が算定されていない。実質公債費比率については、近年公共施設の改修や更新事業等が続き上昇傾向にある。今後も老朽化した公共施設の改修や更新が見込まれるため、安定した財政状況が維持できるよう、計画的な行財政運営に努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	7.0	6.9	6.7	6.6	6.9
類似団体内平均値	将来負担比率	28.4	20.5	17.9	0.8	0.0
	実質公債費比率	11.4	10.5	9.5	8.1	7.3

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

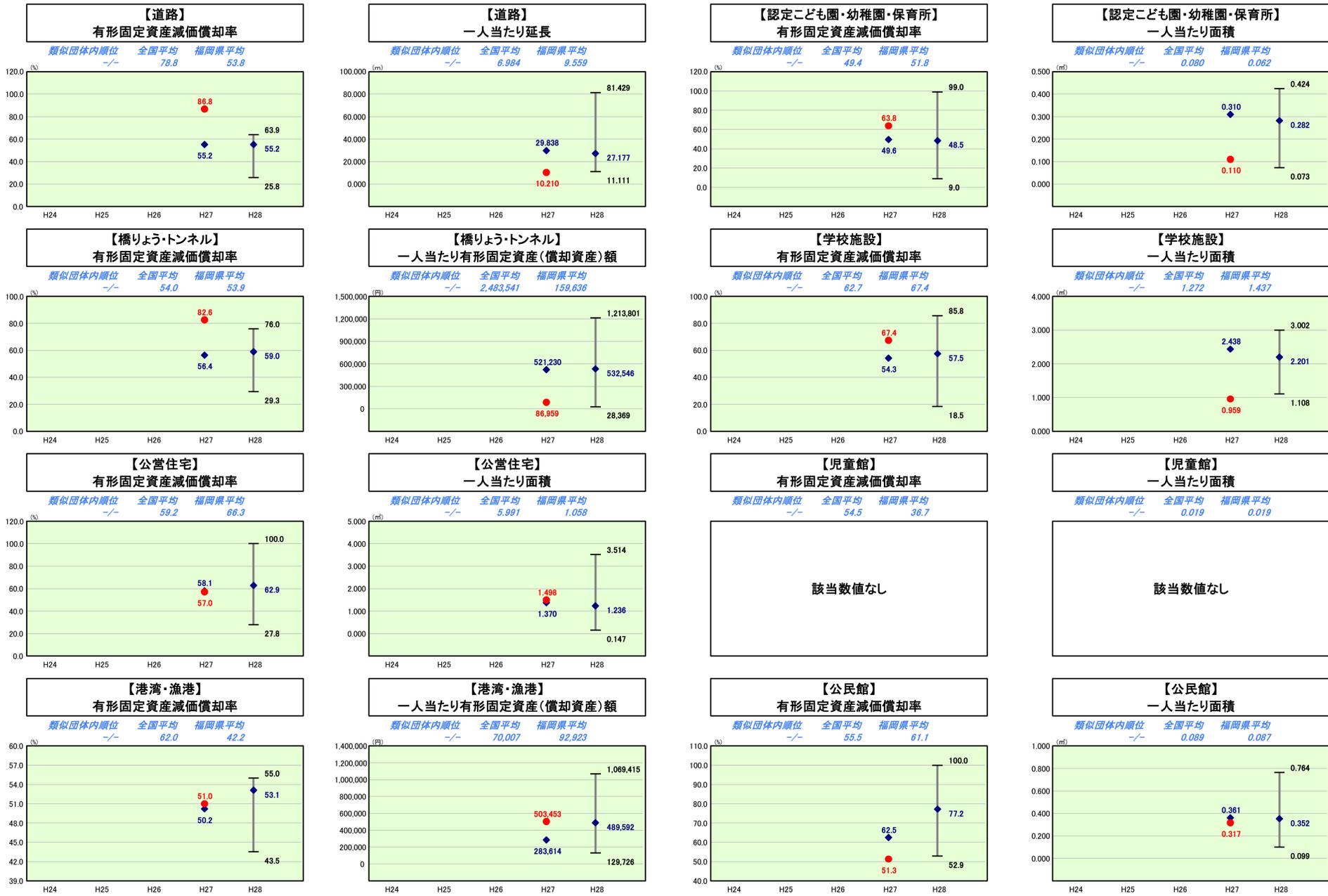
平成28年度

福岡県吉富町

人口	6,846	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,802	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5.72	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	3,545,804	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,246,093	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	225,086	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	2,062,463	千円			
地方債現在高	2,501,498	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



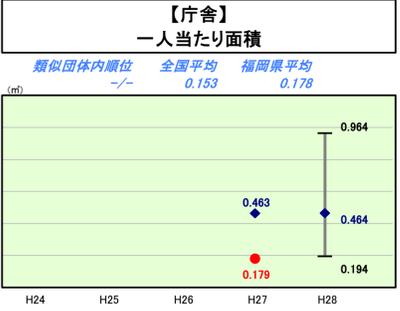
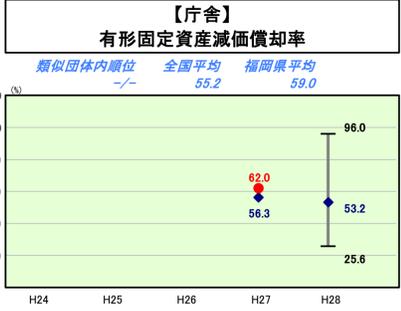
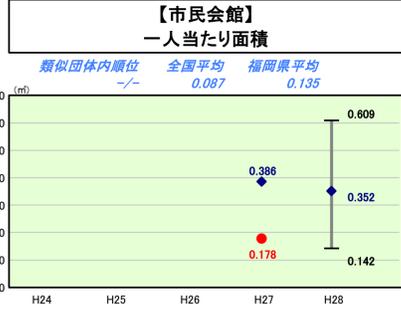
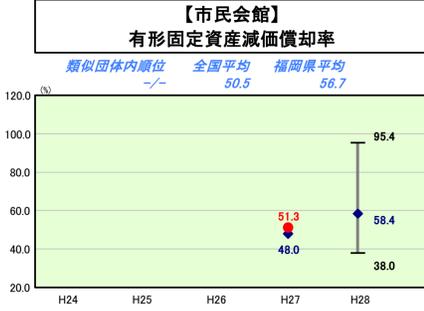
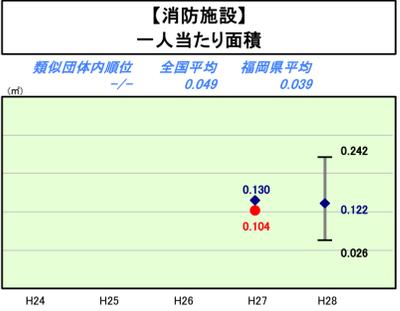
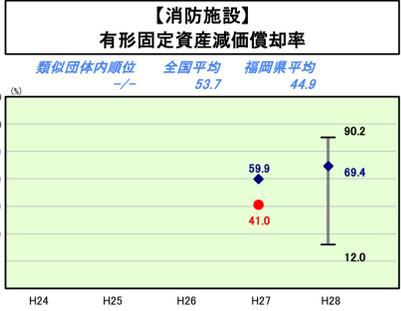
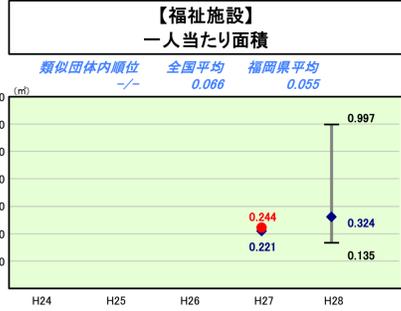
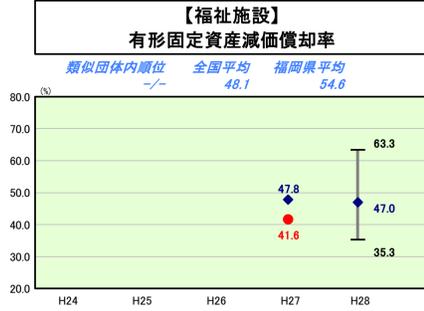
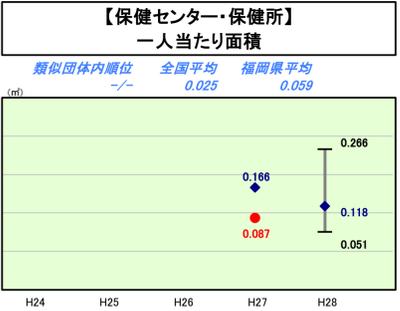
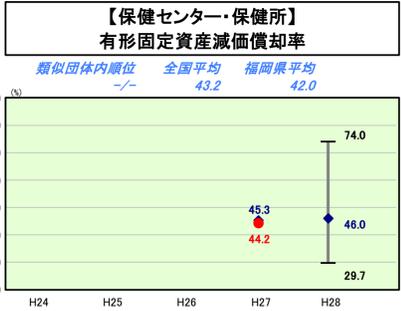
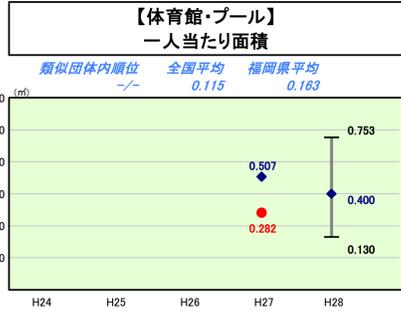
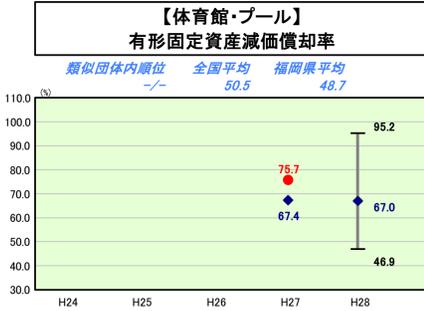
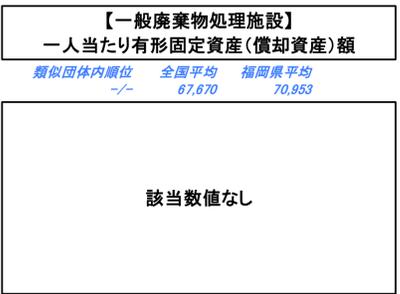
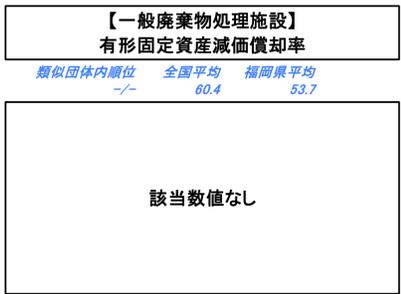
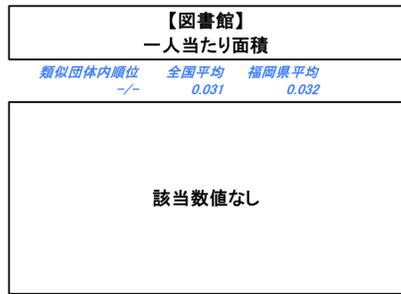
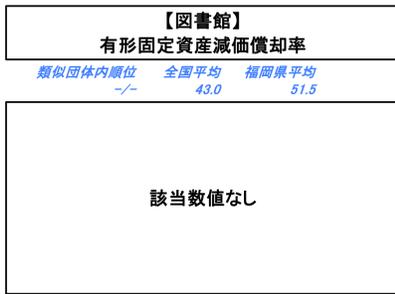
施設情報の分析欄
 平成27年度の状況を見ると、類似団体と比較して特に道路や橋りょうの有形固定資産減価償却率が高くなっており、その他は類似団体平均とほぼ同等である。道路や橋りょうについては、供用開始からかなりの年数が経過した道路が多く、固定資産台帳整備時に改修等に関する情報がないものが多かったことから、実情としては数値よりも状況は改善していると考えられる。今後も計画的に改修を進める予定にしておき、数値は改善していくものと考えられる。その他の施設も含め、公共施設等総合管理計画や個別の施設計画に基づき、計画的に施設の改修を進めていきたい。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	6,846	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,802	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5.72	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	3,545,804	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,246,093	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	225,086	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	2,062,463	千円			
地方債現在高	2,501,498	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 体育館・プールや庁舎の有形固定資産減価償却率が類似団体に比べ高く、福祉施設や消防施設が低くなっている。体育館やプールはそれぞれ1施設のみで老朽化が進んでいるものの、改修工事などを通じて施設の長寿命化を図っている。福祉施設や消防施設については、老人福祉センターの大規模改修や放課後児童クラブ室棟の新設、消防第2分団車庫の新設を行ったことなどから数値が低くなっている。なお、類似団体よりやや数値が高い庁舎については、平成29年度に増築工事を予定しており、数値が低下する見込みである。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的な施設の維持管理、更新の実施に努める。